

## 過年度遡及修正サービス

不正調査で培った実績・ノウハウを活かし、期限対応が求められる過年度遡及修正を支援します

### 過年度遡及修正について

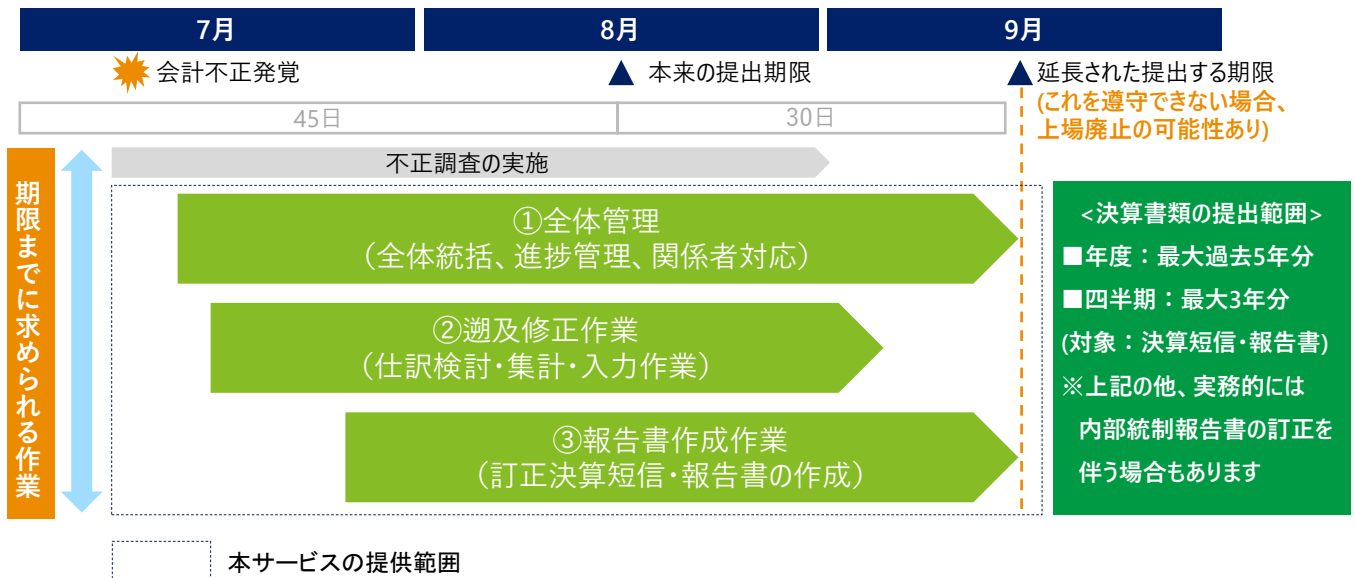
会計不正が発覚した場合、不正調査の実施とともに、過去の決算書類の修正（＝過年度遡及修正）が必要となることがあります。

法令の定める期限までに訂正決算書類の提出ができないと、上場廃止となる可能性がある一方で、タイトな時間軸の中で多くの作業を同時並行で進める必要があり、それらを通常の決算業務と合わせて進めることは、困難を極めます。

デロイトトーマツは、かかる課題に対応するため、不正調査で培った実績・ノウハウを活かし、過年度遡及修正をご支援します。

### <会計不正発覚後のスケジュールイメージ>

※3月決算企業において第1四半期決算中の7月上旬に会計不正事案が発覚し、四半期報告書の提出期限を1か月延長したケースを想定



### サービス内容

デロイトトーマツは、主に経理やIR等の開示ご担当者様をご支援対象として、①全体管理、②遡及修正作業、及び③報告書作業、という一連の作業を支援します。

①全体管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクトの全体統括、スケジュールリング、各関係者との連携対応（監査法人、印刷会社等）</li> <li>・各種検討／相談対応（例：開示書類の提出期限延長、適時開示に関する検討）</li> </ul>
②遡及修正作業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訂正範囲・期間・仕訳内容の検討</li> <li>・訂正仕訳の集計、訂正連結精算表の作成、会計システム入力支援</li> </ul>
③報告書作成作業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訂正決算短信／訂正報告書（有価証券報告書、四半期報告書等）の作成</li> <li>・注記事項などのチェック</li> </ul>

## デロイト トーマツが選ばれる理由



豊富な経験・  
専門性

不正調査を多く手掛けてきたファームとして監査法人対応の豊富な経験とノウハウ、高度な会計知識及び開示制度に精通する人材、強固なプロジェクトマネジメント力を有したプロフェッショナル集団



グループの総合力

デロイト トーマツ グループの総力を迅速に結集し、グローバルワイドかつサービス領域を跨ぐ、大規模なPMO案件をシームレスに提供することが可能



他関係先との連携

監査法人に加えて、開示支援会社、印刷会社等とも密接に連携することにより、貴社の経理/IR等の対応部署の負担を低減

期待  
できる  
効果

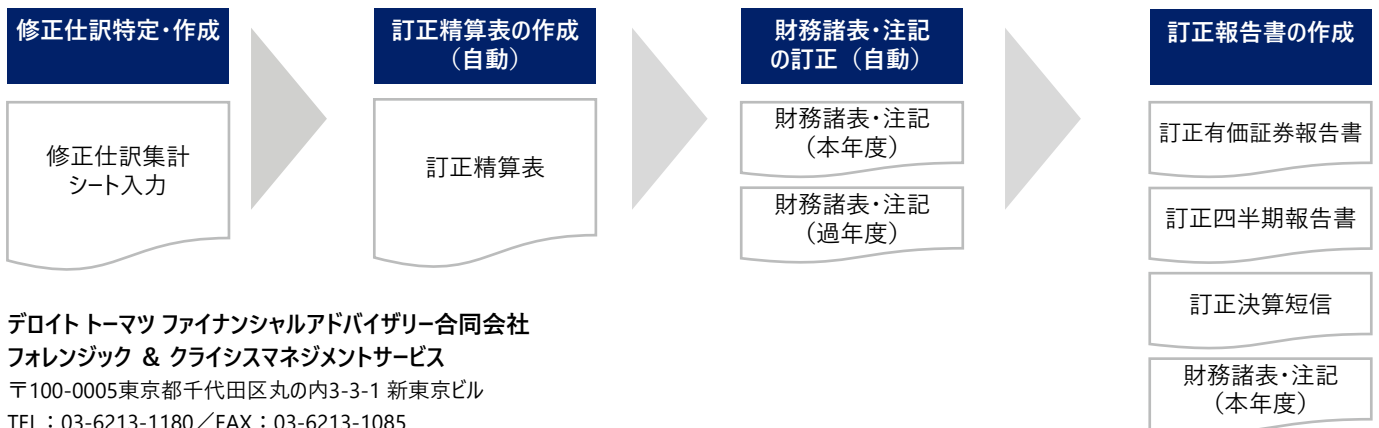
訂正報告書  
品質の向上

規制当局や  
投資家などの  
ステークホルダーからの  
信頼向上

貴社経理  
部門リソース  
不足の解消

## サービス提供時の利用ツール（イメージ）

本サービスにおいては各種ツールを利用しながら、訂正仕訳の集計作業や精算表作成などをスピーディかつ正確に進めていきます。



## デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社 フォレンジック & クライシスマネジメントサービス

〒100-0005東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル

TEL : 03-6213-1180 / FAX : 03-6213-1085

E-mail dt-cm@tohmatu.co.jp

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト ([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド ("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人 (総称して "デロイト ネットワーク") のひとつまたは複数を含みます。DTTL (または "Deloitte Global") ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課すまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市 (オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む) にてサービスを提供しています。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスク アドバイザリー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク (総称して "デロイト ネットワーク") を通じ Fortune Global 500® の8割の企業に対してサービスを提供しています。"Making an impact that matters" を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、([www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド ("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人 (総称して "デロイト ネットワーク") が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約 (明示・黙示を問いません) をするものではありません。また DTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接また間接に発生し得る損失および損害に対して責任を負いません。DTTL ならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001